

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店販売は、まん延防止等重点措置の適用によって一時的に落ち込んだものの、足下では復調傾向であり、前年を上回っている。スーパー販売、コンビニエンスストア販売は、前年並みで推移。乗用車販売は、半導体不足等の影響による供給の遅れから、厳しい状況が継続している。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調。家電大型専門店販売、ホームセンター販売は、巣ごもり需要等の反動減により前年を下回っているが、感染拡大前の水準を保っている。旅行取扱高は、感染再拡大により国内旅行が再び落ち込んだものの、足下では復調傾向。海外旅行は厳しい状況が継続している。

(主なヒアリング結果)

- 売上がコロナに左右される状況は変わっていないが、第6波の影響は想定ほど大きくなかった。引き続き高額商品が好調であるほか、季節性商品、催事に対する顧客ニーズが強い。(百貨店、大企業)
- 原材料価格の高騰により仕入れ値が上昇し、一部の商品を2月から値上げしたものの、価格転嫁が困難な商品も多く、利益が圧縮されるなどの影響が出ている。(スーパー、中小企業)
- 半導体不足やコロナ禍による工場停止等の影響により、1年以上の納車待ちも出てきており、引き続き登録、売上への計上が遅れている。(自動車販売、中小企業)
- 感染者数の増加に伴い、中食需要で食料品を中心に好調。仕入価格の上昇は続いているが、メーカーの要請に応じて販売価格へも転嫁しており、経営への影響はほぼない。(ドラッグストア、大企業)
- 1月以降の感染再拡大、まん延防止等重点措置の適用により回復傾向に水を差され、再び厳しい状況となった。もっとも、同措置が解除された足下では予約が順調であり、県民割等の需要喚起策の再開にも期待したい。(旅行代理店、中堅企業)
- 1-2月は前年比でプラスだが、特に2月はまん延防止等重点措置が適用されていたため、コロナ禍前との比較では大幅に落ち込んだ。3月以降は修学旅行を中心に客足が回復したほか、周年記念イベントの効果もあって前年比でプラス。(娯楽、大企業)
- まん延防止等重点措置の適用期間中に落ちた売上は足下では完全に戻っている。今の最大の懸念事項は原材料価格の高騰で、仕入先からの値上げ要請が止まらない。原材料のほかにガソリン代、電気代も高騰している。昨年に続いて再び値上げをすることになるだろうが、タイミング、値上げ幅をどうするか悩ましい。(飲食、大企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

輸送機械の自動車は、サプライチェーンの影響により減少している。鉄鋼は、例年並みの生産量を維持しており、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイス、車載向け及び産業機械向けを中心に回復している。造船は、一定の受注残高及び操業を維持している。このように、生産活動は一進一退の状況にある。

- 半導体等の部品不足により操業停止日を設けており、生産量は減少している。(輸送機械、大企業)
- 世界的な需要増加や原材料価格の高騰から製品の値上げを行っており、収益性が改善している。(鉄鋼、大企業)
- テレワーク用機器やデータセンター向け半導体の需要は継続しており、4月の生産量も前年比プラスとなる見込みである。(情報通信機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばい圏内であるものの、需要回復を見越して宿泊・飲食サービス業等の求人数が増加するなど、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

- 旺盛な半導体需要から、工場がフル稼働しており、人手不足となっている。引き続き中途採用等により、人員確保に努める。(情報通信機械、中堅企業)
- 年明けの感染拡大により施設稼働率が低下したものの、3月以降は徐々に宿泊客数が増加しており、施設稼働率上昇に合わせて人手を確保する必要がある。(宿泊、中堅企業)
- 飲食業の求人が減少するなど感染症の影響が一部にみられたが、宿泊業や運輸業は需要回復を見越した人員確保に努めているなど、求人全体は改善の動きが続いている。(公的機関)

■ 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で減少見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は、維持更新及び能力増強に加え、物流システムの全面改修を行うため、増加見込みとなっている。(窯業・土石製品、大企業)
- 今年度は、数店舗の大型改装等を行い、増加見込みとなっている。(小売、中小企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「非鉄金属」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家が減少しているものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(4年1-3月期)の景況判断BSIで見ると、4年1-3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、4年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年1月判断)	今回(4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、ホームセンター販売額やドラッグストア販売額が堅調に推移しているものの、百貨店・スーパー販売額等がまん延防止等重点措置の影響などにより引き続き減少しているなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に供給面での制約や原材料価格高騰の影響がみられるものの、電気機械等において受注が伸びているなど、持ち直しつつある。雇用情勢は、食料品製造業等で求人数が増加するなど、持ち直している。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。